

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,928,206	5,519,698	12,106,734
経常利益 (千円)	377,550	143,910	698,571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	113,865	84,349	385,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,977	26,180	7,294
純資産額 (千円)	13,244,728	13,240,657	13,270,015
総資産額 (千円)	15,958,333	15,714,701	16,057,294
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.34	20.25	92.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.92	82.05	80.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,682	79,842	630,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,400	154,972	920,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,457	68,604	201,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,536,315	3,096,694	2,930,485

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	23.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀の連携による経済対策と金融政策により総じて緩やかな回復基調が続いているものの、円高基調や消費低迷を背景に景気の停滞感が強まっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めましたが、地方の印刷関連需要減退に歯止めがかからず、売上高は55億1千9百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。利益面では、緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用や、昨年10月に行ったM&Aによるのれん償却費の計上などにより、営業利益は6千2百万円(前年同四半期比77.6%減)、経常利益は1億4千3百万円(前年同四半期比61.9%減)、前年同期に情報漏洩懸念による情報セキュリティ対策費を計上していたが、当期はなかったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千4百万円(前年同四半期比25.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は38億9千9百万円(前年同四半期比6.9%減)、情報セキュリティ強化に関する費用や、昨年10月に行ったM&Aによるのれん償却費の計上などにより、営業利益は9千万円(前年同四半期比65.5%減)となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は3億1千9百万円(前年同四半期比9.8%減)、3百万円の営業損失(前年同四半期は14万円の営業利益を計上)を計上しました。

出版・広告代理関連事業

手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用し、地域イベントやデパートなどと連携した書籍を発行するなど業績確保に努めましたが、既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は5億4千6百万円（前年同四半期比18.8%減）、3千6百万円の営業損失（前年同四半期は2百万円の営業利益を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しておりますが、昨年開催した特別企画展を今年は開催しなかったことなどにより、売上高は1百万円（前年同四半期比78.1%減）、1千7百万円の営業損失（前年同四半期は1千1百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は7億5千2百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、157億1千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が21億9千万円と前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少、有価証券の償還や含み益の減少、償還期間による振替などにより有価証券では2億1千5百万円と1億3千5百万円増加、投資有価証券では25億5千2百万円と3億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円減少し、24億7千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億9百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少、未払法人税等が6千4百万円と8千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、132億4千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3千万円と、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少、利益剰余金が108億6千万円と3千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、5億6千万円増加し、30億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7千9百万円となりました（前年同四半期は1千2百万円の収入）。増加要因としては、売上債権の減少額1億9千2百万円、減価償却費1億6千9百万円、減少要因としては、仕入債務の減少額1億8千1百万円、法人税等の支払額1億3千6百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、1億5千4百万円となりました（前年同四半期は8億4千1百万円の支出）。増加要因としては、定期預金の払戻による収入12億2千4百万円、有価証券売却による収入5千万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出11億2千4百万円、有形固定資産の取得による支出7千5百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円となりました（前年同四半期は5千6百万円の支出）。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千9百万円、長期借入金の返済による支出1千1百万円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 宏成	愛媛県松山市	5,111	11.34
関 啓三	愛媛県松山市	5,064	11.23
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 4 0	4,802	10.65
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,080	4.61
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,686	3.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,188	2.64
関 一	愛媛県松山市	1,020	2.26
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	1,010	2.24
計		25,686	56.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,506	4,898,928
受取手形及び売掛金	2,383,368	2,190,583
有価証券	80,725	215,914
商品及び製品	86,598	90,564
仕掛品	257,811	361,197
原材料及び貯蔵品	80,848	82,842
繰延税金資産	93,168	78,514
未収還付法人税等	467	154
その他	44,359	53,922
貸倒引当金	87,835	86,381
流動資産合計	7,762,017	7,886,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,247	2,648,139
減価償却累計額	1,775,701	1,802,496
建物及び構築物(純額)	869,546	845,643
機械装置及び運搬具	4,186,516	4,018,031
減価償却累計額	3,040,378	2,983,870
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,138	1,034,160
工具、器具及び備品	1,647,195	1,672,238
減価償却累計額	332,162	344,888
工具、器具及び備品(純額)	1,315,033	1,327,349
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	1,766	2,944
リース資産(純額)	12,366	11,189
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	195,976	206,508
有形固定資産合計	4,777,842	4,663,632
無形固定資産		
ソフトウェア	27,483	22,084
のれん	142,599	129,829
その他	6,689	6,360
無形固定資産合計	176,772	158,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,125	2,552,347
長期貸付金	12,079	12,624
繰延税金資産	42,346	76,657
その他	909,716	869,613
貸倒引当金	504,606	504,688
投資その他の資産合計	3,340,661	3,006,553
固定資産合計	8,295,276	7,828,461
資産合計	16,057,294	15,714,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291,446	1,109,837
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,052	20,988
未払法人税等	150,424	64,150
繰延税金負債	44	-
賞与引当金	120,875	117,565
その他	474,121	462,679
流動負債合計	2,058,964	1,825,221
固定負債		
長期借入金	128,714	68,220
退職給付に係る負債	336,606	335,895
資産除去債務	3,834	3,857
役員退職慰労引当金	90,685	91,234
未払役員退職慰労金	138,155	121,777
その他	30,316	27,838
固定負債合計	728,313	648,822
負債合計	2,787,278	2,474,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,825,803	10,860,167
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,857,544	12,891,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,730	30,542
退職給付に係る調整累計額	31,469	28,235
その他の包括利益累計額合計	65,260	2,306
非支配株主持分	347,211	346,442
純資産合計	13,270,015	13,240,657
負債純資産合計	16,057,294	15,714,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,928,206	5,519,698
売上原価	4,346,348	4,088,299
売上総利益	1,581,857	1,431,398
販売費及び一般管理費		
配送費	257,702	206,210
給料及び手当	420,378	444,149
貸倒引当金繰入額	19,980	8,964
賞与引当金繰入額	47,833	47,420
退職給付費用	11,246	17,115
役員退職慰労引当金繰入額	-	548
その他	547,225	644,771
販売費及び一般管理費合計	1,304,365	1,369,178
営業利益	277,492	62,219
営業外収益		
受取利息	36,627	13,224
受取配当金	16,997	16,576
物品売却益	23,581	14,426
貸倒引当金戻入額	3,963	10,236
仕入割引	4,867	4,837
投資事業組合運用益	564	785
その他	17,372	25,366
営業外収益合計	103,975	85,452
営業外費用		
支払利息	-	506
売上割引	645	641
賃貸収入原価	2,355	1,507
その他	915	1,106
営業外費用合計	3,916	3,761
経常利益	377,550	143,910
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	4,587
固定資産売却益	13,828	6,111
投資有価証券売却益	78,342	650
負ののれん発生益	2,704	-
特別利益合計	94,874	11,348

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	159	662
投資有価証券売却損	22	35
投資有価証券評価損	27,095	-
情報セキュリティ対策費	208,614	-
特別損失合計	235,891	698
税金等調整前四半期純利益	236,533	154,560
法人税、住民税及び事業税	157,058	53,041
法人税等調整額	46,957	11,765
法人税等合計	110,100	64,807
四半期純利益	126,432	89,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,567	5,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,865	84,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	126,432	89,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,551	66,788
退職給付に係る調整額	141	3,215
その他の包括利益合計	194,410	63,572
四半期包括利益	67,977	26,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,412	21,395
非支配株主に係る四半期包括利益	11,434	4,784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,533	154,560
減価償却費	184,022	169,959
有価証券売却損益(は益)	78,319	614
有価証券評価損益(は益)	27,095	-
負ののれん発生益	2,704	-
投資事業組合運用損益(は益)	564	785
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,012	1,371
賞与引当金の増減額(は減少)	3,081	3,310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,090	3,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	548
受取利息及び受取配当金	53,625	29,800
支払利息	-	506
有形固定資産売却損益(は益)	13,828	6,111
有形固定資産除却損	159	662
のれん償却額	-	12,770
売上債権の増減額(は増加)	130,920	192,785
たな卸資産の増減額(は増加)	99,906	109,345
仕入債務の増減額(は減少)	25,714	181,608
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	16,377
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,959	10,263
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,210	11,549
その他の固定負債の増減額(は減少)	400	860
小計	145,900	186,811
利息及び配当金の受取額	53,863	30,501
利息の支払額	-	506
法人税等の支払額	187,081	136,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,682	79,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,407,878	1,124,058
定期預金の払戻による収入	1,357,872	1,224,056
有価証券の売却による収入	114,360	50,000
有形固定資産の取得による支出	718,107	75,806
有形固定資産の除却による支出	-	250
有形固定資産の売却による収入	13,892	6,541
無形固定資産の取得による支出	5,459	-
投資有価証券の取得による支出	205,536	11,178
投資有価証券の売却による収入	17,547	48,836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	251	-
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	-	2,550
貸付けによる支出	900	6,910
貸付金の回収による収入	4,087	6,365
その他	11,027	39,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	841,400	154,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	11,558
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	49,985	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	918	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,457	68,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,175	166,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,421,491	2,930,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,536,315	¹ 3,096,694

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,478,334千円	4,898,928千円
有価証券	351,788千円	215,914千円
計	4,830,123千円	5,114,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,972,609千円	1,822,618千円
MMF及びCP以外の有価証券	321,197千円	195,530千円
現金及び現金同等物	2,536,315千円	3,096,694千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,187,547	354,338	672,506	5,954	707,860	5,928,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,412	596,413	7,449	-	-	786,274
計	4,369,959	950,751	679,955	5,954	707,860	6,714,480
セグメント利益又は損失()	261,470	146	2,783	11,580	25,916	278,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,737
セグメント間取引消去	1,245
四半期連結損益計算書の営業利益	277,492

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,899,997	319,549	546,070	1,306	752,772	5,519,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,914	578,726	15,697	-	-	739,339
計	4,044,912	898,276	561,768	1,306	752,772	6,259,037
セグメント利益又は損失()	90,154	3,180	36,181	17,227	28,961	62,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,527
セグメント間取引消去	307
四半期連結損益計算書の営業利益	62,219

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円34銭	20円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	113,865	84,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	113,865	84,349
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行委員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員
業務執行委員 公認会計士 北池晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。